

第2章 評価の実施方針

2-1 評価の背景と目的

外務省のODA評価は、政府開発援助(ODA)のマネジメント改善および説明責任の確保を目的として実施されてきている。国別評価は国別の援助政策全般を対象に、現行の援助政策の実施状況を中心に検証を行い、その後のプロジェクト実施および次の援助政策策定への教訓を得ることを主眼とする。

本調査業務は、「ODA 評価ガイドライン(第6版)」に基づき、中央アジア諸国への市場経済化支援の意義を踏まえ、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンの3か国に対し、特に市場経済化支援に焦点を当てて評価を行った。

1. 日本政府による中央アジア3か国に対する市場経済化支援の実施状況を中心に、政策の妥当性、結果の有効性、プロセスの適切性の観点から検証を行うこと
2. 今後の中央アジア3か国および市場経済化支援分野における援助政策の立案や実施のための教訓・提言を導き出し、これら3か国の国別援助方針の策定に資すること
3. 評価の結果を公表することで、国民への説明責任を果たすとともに、関係国政府や他ドナーに評価結果をフィードバックすることで、ODAの広報に役立て、評価を通じたODAの改善や見える化に寄与すること

2-2 評価の対象

本評価では、「中央アジア3か国に対する市場経済化支援」を評価対象とした。

中央アジア3か国は、ソ連崩壊後、政治的・経済的困難のなかで、各国が独自の市場経済化・民主化政策を推し進めてきた。独立直後から急進的な改革路線を推進したカザフスタン、キルギス、漸進主義的な改革路線を標榜し、市場経済化に遅れが見られるウズベキスタンと、独立後20年が経過しようとしている現在、各国の市場経済化の進展状況は様々である。

日本政府は、これまで対象3か国に対し、2006年にカザフスタンおよびウズベキスタン、2009年にはキルギスの国別援助計画を策定し、人材育成を中心とした市場経済化支援を実施してきている。本調査業務では2006年～2010年に実施された日本の中央アジア3か国に対する市場経済化支援を調査対象とする。特に当該3か国で実施されているJICAの技術協力プロジェクトの中で日本人材開発センタープロジェクト(2000年にカザフスタンおよびウズベキスタン、2003年にキルギス、それぞれの協力期間が開始)は、2010年で開始後10年(キルギスは8年)を迎えた。これを節目と捉えてこれまでの変遷を追いつつ、中心となるプロジェクトとして検証・分

析を行うこととした。なお日本人材開発センター以外のプロジェクトは、過去 5 年間（2006 年～2010 年）を対象とした。

2-3 評価の枠組み

今回の調査業務では、ODA 評価ガイドライン（第 6 版）に基づき、OECD-DAC5 項目をベースに以下の 3 項目について総合的な評価を行った。具体的な評価の枠組みは 12 ページから 17 ページに示すとおり。

1. 政策の妥当性

日本の対中央アジア 3 か国の市場経済化支援の政策的な妥当性を検証するため、目標体系図に示された援助政策が、(1) 中央アジア 3 か国の市場経済化に係るニーズ(3 か国の開発計画、社会・経済政策等)、(2) 日本の上位政策(ODA 大綱、ODA 中期政策)、(3) 日本の対中央アジア政策・戦略(「中央アジア+日本」対話等)、(4) 国際的な優先課題(ミレニアム開発目標(MDGs)等)に照らして整合性を持っているか、といった観点を判断基準とする。さらに(5) 他ドナー・国際機関による支援と比較して、日本の優位性を活かした援助政策の策定および運用がなされているか、他ドナー支援との補完性が図られているか等の観点で分析した。

2. 結果の有効性

日本の対中央アジア 3 か国の市場経済化支援策の実施により、設定された目標および重点課題がどの程度達成されたかを検証するため、(1) 日本の援助の目標および重点分野における関連指標を把握し、(2) 日本の支援実績・成果を整理、分析した。また、当該 3 か国の市場経済化の進展度に関する指標の動向についても、欧州復興開発銀行(EBRD)等の資料を活用し、把握・分析を行った。さらに、効果検証にあたっては、外交的な波及効果、並びに中央アジア全体への波及効果についても分析を行った。

なお、日本の援助目標や重点分野において定量的な目標値は定められていないため、目標値と実績値の比較に基づいて「目標達成度」を測定することは不可能である。また、時系列的な変化に対し、日本の援助がもたらした貢献度を厳密に測定することは極めて困難である。したがって、(3) 日本および中央アジア 3 か国における関係者へのインタビューから得られる定性的な情報も十分活用した上で、総合的な観点から結果の有効性を検証した。

3. プロセスの適切性

日本の対中央アジア 3 か国の市場経済化支援政策の妥当性、結果の有効性を確保するために採用されたプロセスが適切にとられていたかを検証するため、(1) 国別援助計画または方針に示された特定の課題への取組やアプローチが実施され

たか、(2)被援助国のニーズを継続的に把握するための取組(現地援助実務者等から構成される政策協議の実施、セクター別の分科会の実施等)が行われたか等から判断した。また、(3)現地 ODA タスクフォースや本省の実施体制が整備されていたか、(4)政策の実施状況を定期的に把握するようなプロセスがとられていたか、(5)他ドナー、国際機関等との連携による取組があったか等についても調査・分析を行い、判断材料とした。

図2-1 対カザフスタン市場経済化支援の目標体系図(2006～2010 年度)

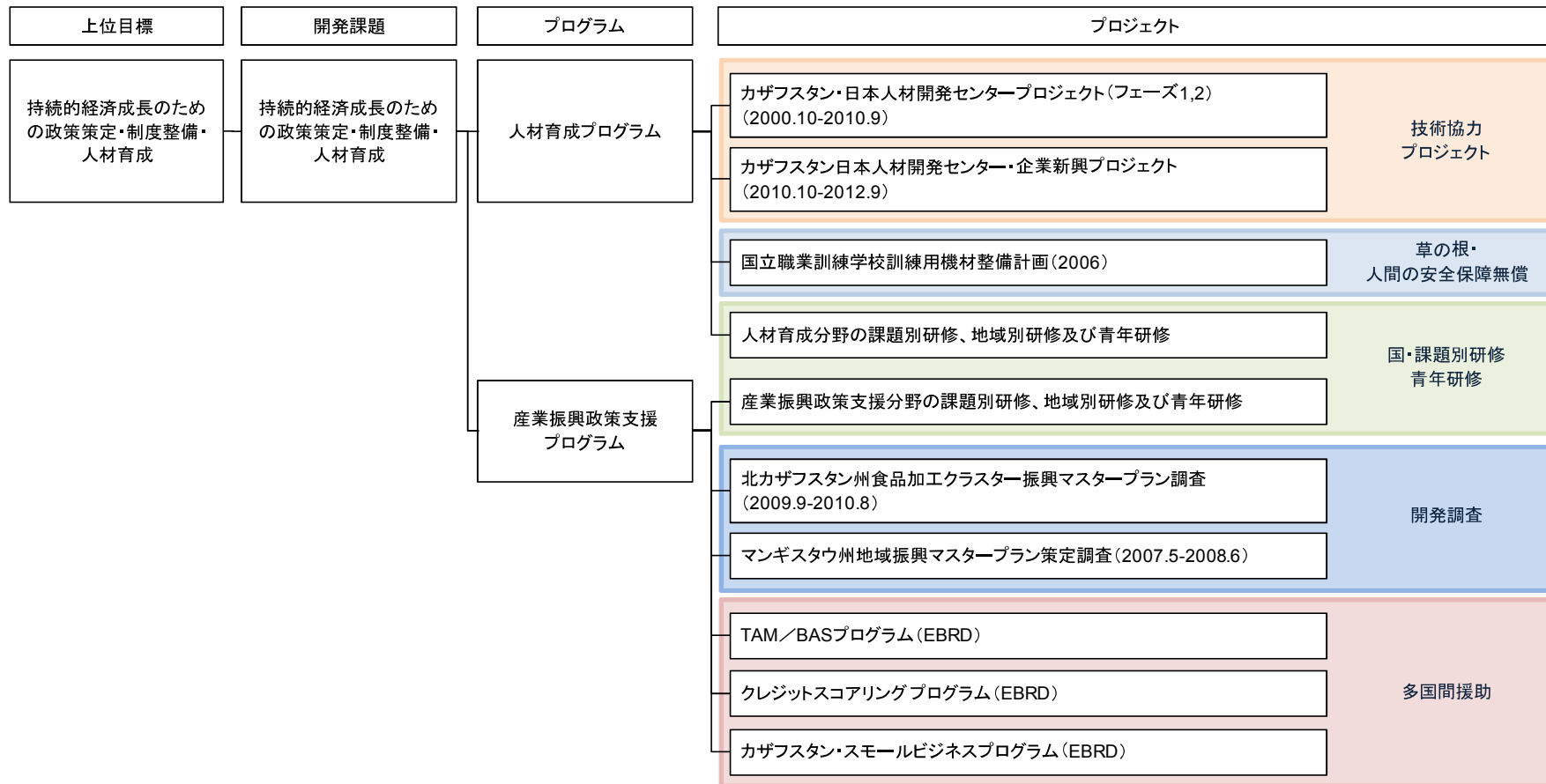


図2-2 対カザフスタン市場経済化支援の評価の枠組み

評価対象：日本のカザフスタンに対する市場経済化支援 評価対象年：2006～2010年（5年間）（※日本人材開発センターに関する支援については、2001～2010年（10年間））				
評価視点	評価項目	主な評価設問	評価指標	情報源・情報収集方法
政策の妥当性	【相手国の開発ニーズとの整合性】 1. カザフスタンの国家開発計画および社会・経済政策等の開発ニーズと整合性を有しているか	日本の対カザフスタン市場経済化支援は、「2030年までの長期発展戦略」、「2003～2015年までの産業・技術革新発展戦略」等の同国の開発計画、社会・経済政策とどの程度整合性を有しているか	1.1 カザフスタンの国家開発計画（「2030年までの長期発展戦略」、「2003～2015年までの産業・技術革新発展戦略」等）との整合性 1.2 カザフスタンの市場経済化政策との整合性	【文献調査】 カザフスタン国家開発計画（2030年までの長期発展戦略、2003～2015年までの産業・技術革新発展戦略等） 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在カザフスタン日本国大使館、カ国経済発展貿易省、カ国外務省、JICA、プロジェクト専門家、現地主要ドナー（EBRD）等
	【日本の上位政策との整合性】 2. 上位目標であるODA大綱や中期政策「開かれた国益の増進」と整合性を有しているか	日本の対カザフスタン市場経済化支援は、ODA大綱（新大綱：2003年～）、中期政策、「開かれた国益の増進」、対中央アジア政策とどの程度整合性を有しているか	2.1 ODA大綱、ODA中期政策との整合性 2.2 日本政府の援助方針（「開かれた国益の増進」等）との整合性 2.3 日本の対中央アジア政策・戦略（「中央アジア＋日本」対話行動計画等）との整合性	【文献調査】 ODA大綱、ODA中期政策、開かれた国益の増進、「中央アジア＋日本」対話行動計画 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在カザフスタン日本国大使館、JICA等
	【国際的な優先課題との整合性】 3. 国際的な優先課題への対応と整合し矛盾がないか	日本の対カザフスタン市場経済化支援は、国際的優先課題への対応と照らしてどの程度整合性を有しているか	3.1 国際的な優先課題（MDGs、「ゴール8：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進等」）との整合性	【文献調査】 MDGs、世界開発報告、人間開発報告、EBRD移行報告書（移行指標）等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在カザフスタン日本国大使館、カ国経済発展貿易省、カ国外務省、JICA、現地主要ドナー（EBRD）等
	【他ドナーの支援との関連性・日本の比較優位性】 4. 対カザフスタン市場経済化支援は他ドナーの支援内容と調和がとれ、日本の優位性を活かしたものとなっているか	・カザフスタン市場経済化に対する他ドナーとの援助協調への対応状況 ・対カザフスタン市場経済化支援は、日本の優位性を活かした支援となっているか	4.1 日本の対カザフスタン市場経済化支援と他ドナーの支援方針・内容との相互関連・補完性 4.2 他ドナーの対カザフスタン支援と比較した、日本の対カザフスタン市場経済化支援の優位性	【文献調査】 他ドナーの対カザフスタン援助方針 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在カザフスタン日本国大使館、カ国経済発展貿易省、カ国外務省、JICA、プロジェクト専門家、現地主要ドナー（EBRD）等
結果の有効性	【目的の達成度：目標体系図との比較】 1. 対カザフスタン市場経済化支援は、当該援助の目的に対し有効であったか	対カザフスタン市場経済化支援は、カザフスタンの市場経済化にどのように貢献し、どの程度効果的であったのか	1.1「持続的経済成長のための政策策定・制度整備・人材育成」の実績 1.2持続的経済成長のための政策策定・制度整備の成果 1.3持続的経済成長のための人材育成の成果	【文献調査】 カザフスタン政府統計文書、援助機関報告書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在カザフスタン日本国大使館、カ国経済発展貿易省、カ国外務省、JICA、G/P、プロジェクト専門家・受益者、日系企業関係者等 【プロジェクトサイト視察】 日本人材開発センター
	【国別援助計画における重点課題の克服度】 2. 対カザフスタン市場経済化支援とその実施は、対カザフスタン援助の重点分野の一つである、「持続的経済成長のための政策策定・制度整備・人材育成」に対し、有効であったか	対カザフスタン市場経済化支援は、対カザフスタン援助の重点課題の克服に対し、どの程度効果的であったのか	2.1持続的経済成長のための政策策定・制度整備の実績・成果 2.2持続的経済成長のための人材育成の実績・成果	【文献調査】 個別案件報告書、評価報告書、カザフスタン政府関連文書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、カ国経済発展貿易省、カ国外務省、在カザフスタン日本国大使館、JICA、G/P、プロジェクト専門家・受益者、日系企業関係者等 【プロジェクトサイト視察】 日本人材開発センター 【アンケート】 日本人材開発センタービジネスコース受講生/修了生
	【外交的な波及効果】 3. 対カザフスタン市場経済化支援とその実施は、日本の対カザフスタン外交上、有効であったか	対カザフスタン市場経済化支援は、日本の対カザフスタン外交にどのように貢献し、どの程度効果的であったのか	3.1カザフスタンにおける友好関係の促進・親日家醸成への貢献度 3.2地域の経済的成長への波及効果	【文献調査】 個別案件調査報告書、評価報告書 【インタビュー・質問票調査】 外務省、カ国経済発展貿易省、カ国外務省、在カザフスタン日本国大使館、JICA、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家・受益者、日系企業関係者等 【プロジェクトサイト視察】 日本人材開発センター
	【中央アジア全体への波及効果】 4. 対ウズベキスタン・カザフスタン・キルギス支援は、中央アジア全体の市場経済化に貢献したか	対ウズベキスタン・カザフスタン・キルギス支援は、中央アジア全体の市場経済化にどのように貢献し、どの程度効果的であったのか	4.1中央アジアに共通した支援である日本センタープロジェクトの実績 4.2中央アジアに共通した支援である日本センタープロジェクトの成果 4.3中央アジア対象の地域別研修の実績 4.4中央アジア対象の地域別研修の成果 4.5中央アジア官公庁IT専門官育成の実績 4.6中央アジア官公庁IT専門官育成の成果 4.7ウズベキスタン・カザフスタン・キルギス日本センタープロジェクト間の情報共有・連携状況	【文献調査】 個別案件報告書、評価報告書、現地政府関連文書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、カ国経済発展貿易省、カ国外務省、在カザフスタン日本国大使館、JICA、JETRO、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家・受益者、日系企業関係者等 【プロジェクトサイト視察】 日本人材開発センター 【アンケート】 日本人材開発センタービジネスコース受講生/修了生
	【策定プロセスの適切性】 1. 対カザフスタン市場経済化支援方針は、適切なプロセスにより策定されたか	・支援方針はカザフスタン政府の十分なオーナーシップ確保の下、策定されたか ・支援方針策定の根拠は適切であったか、情報収集・分析は十分であったか ・支援方針は現地ODAタスクフォース内での十分な協議・意見交換の下、策定されたか ・支援方針を策定するにあたり、前回カザフスタン国別評価の教訓・提言内容が適切に反映されたか ・支援方針を策定するにあたり、主要ドナー（国際機関）との連携・調整が図られていたか	1.1カ国政府関係者のオーナーシップの強さ（関係者の参画度合い）、意見の反映度合い 1.2支援ニーズについての情報収集・分析の度合い 1.3現地ODAタスクフォース内での協議・意見交換・情報共有の徹底度合い 1.4支援方針の策定における、前回カザフスタン国別評価結果の反映度 1.5主要ドナー（国際機関）との連携・調整状況	【文献調査】 ODA総合戦略会議文書、策定会議文書、政策協議文書、ODAタスクフォース会合文書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、カザフスタン政府、在カザフスタン日本国大使館、JICA、ODAタスクフォース、プロジェクト専門家、現地主要ドナー（EBRD）等
プロセスの適切性	【実施プロセスの適切性】 2. 対カザフスタン市場経済化支援は、適切なプロセスにより実施されたか	・開発ニーズを継続的に把握し、適切な時期に案件形成・実施が行われたか ・援助アプローチの選択、案件形成・実施・評価は、カ国政府関係者のオーナーシップ確保の下、行われたか ・現地ODAタスクフォースや外務省の実施体制が整備されていたか ・政策の実施状況を適切に把握・モニタリング・評価するプロセスがとられていたか ・スキーム間、または他アクター（他ドナー（国際機関）NGO等）との連携が適切に行われたか	2.1案件形成のプロセスの明確さ 2.2案件内容・実施時期の適切性 2.3案件形成、実施、評価におけるカ国政府関係者のオーナーシップの強さ（参画度合い）、意見の反映度合い 2.4対カザフスタン市場経済化支援の実施体制（外務省、現地ODAタスクフォース等） 2.5支援の実施状況のモニタリング方法、その体制、時期の適切性 2.6他のスキームとの連携、他ドナーやNGOとの連携の有無とその適切性	【文献調査】 政策協議文書、事業展開計画、個別案件調査報告書、評価報告書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、カザフスタン政府、在カザフスタン日本国大使館、JICA、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家、現地主要ドナー（EBRD）等

図2-3 対キルギス市場経済化支援の目標体系図(2006～2010 年度)

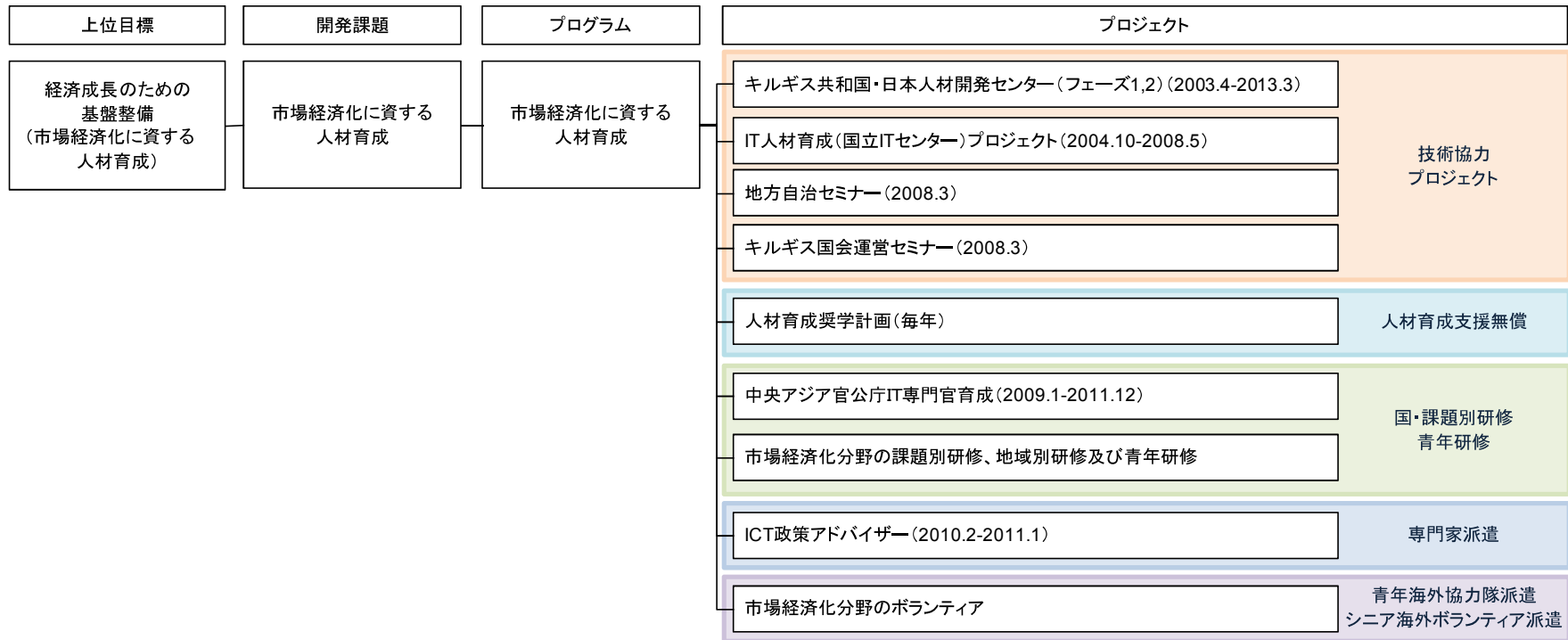


図2-4 対キルギス市場経済化支援の評価の枠組み

評価対象：日本のキルギスに対する市場経済化支援 評価対象年：2006～2010年（5年間）（※日本人材開発センターに関する支援については、2003～2010年（8年間））				
評価視点	評価項目	主な評価設問	評価指標	情報源・情報収集方法
政策の妥当性	【相手国の開発ニーズとの整合性】 1. キルギスの国家開発計画および社会・経済政策等の開発ニーズと整合性を有しているか	日本の対キルギス市場経済化支援は、「国家開発戦略2007-2010、2009-2011」等の同国の開発計画、社会・経済政策との程度整合性を有しているか	1.1 キルギスの国家開発計画（「国家開発戦略2007-2010、2009-2011」等）との整合性 1.2 キルギスの市場経済化政策との整合性	【文献調査】 キルギス国家開発計画（国家開発戦略2007-2010、2009-2011等） 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在キルギス日本国大使館、キ国財務省、キ国外務省、キ国経済調整省、JICA、プロジェクト専門家、現地主要ドナー（EBRD）等
	【日本の上位政策との整合性】 2. 上位目標であるODA大綱や中期政策、「開かれた国益の増進」と整合性を有しているか	日本の対キルギス市場経済化支援は、ODA大綱（新大綱：2003年～）、中期政策、「開かれた国益の増進」、対中央アジア政策との程度整合性を有しているか	2.1 ODA大綱、ODA中期政策との整合性 2.2 日本政府の援助方針（「開かれた国益の増進」等）との整合性 2.3 日本の対中央アジア政策・戦略（「中央アジア+日本」対話行動計画等）との整合性	【文献調査】 ODA大綱、ODA中期政策、開かれた国益の増進、「中央アジア+日本」対話行動計画 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在キルギス日本国大使館、JICA等
	【国際的な優先課題との整合性】 3. 国際的な優先課題への対応と整合し矛盾がないか	日本の対キルギス市場経済化支援は、国際的優先課題への対応と照らしてどの程度整合性を有しているか	3.1 国際的な優先課題（MDGs、「ゴール8：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進等」）との整合性	【文献調査】 MDGs、世界開発報告、人間開発報告、EBRD移行報告書（移行指標）等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在キルギス日本国大使館、キ国財務省、キ国外務省、キ国経済調整省、JICA、現地主要ドナー（EBRD）等
	【他ドナーの支援との関連性・日本の比較優位性】 4. 対キルギス市場経済化支援は他ドナーの支援内容と調和がとれ、日本の優位性を活かしたもとなっているか	・キルギス市場経済化に対する他ドナーとの援助協調への対応状況 ・対キルギス市場経済化支援は、日本の優位性を活かした支援となっているか	4.1 日本の対キルギス市場経済化支援と他ドナーの支援方針・内容との相互関連・補完性 4.2 他ドナーの対キルギス支援と比較した、日本の対キルギス市場経済化支援の優位性	【文献調査】 他ドナーの対キルギス援助方針 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在キルギス日本国大使館、キ国財務省、キ国外務省、キ国経済調整省、JICA、プロジェクト専門家、現地主要ドナー（EBRD）等
結果の有効性	【目的の達成度：目標体系図との比較】 1. 対キルギス市場経済化支援は、当該援助の目的に対し有効であったか	対キルギス市場経済化支援は、キルギスの市場経済化にどのように貢献し、どの程度効果的であったのか	1.1 「市場経済化に資する人材育成」の実績 1.2 市場経済化に資する人材育成の成果	【文献調査】 キルギス政府統計文書、援助機関報告書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在キルギス日本国大使館、キ国財務省、キ国外務省、キ国経済調整省、JICA、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家・受益者等 【プロジェクトサイト視察】 日本人材開発センター
	【国別援助計画における重点課題の克服度】 2. 対キルギス市場経済化支援とその実施は、対キルギス援助の重点分野の一つである、「経済成長のための基盤整備（市場経済化に資する人材育成）」に対し、有効であったか	対キルギス市場経済化支援は、対キルギス援助の重点課題の克服に対し、どの程度効果的であったのか	市場経済化に資する人材育成の実績・成果	【文献調査】 個別案件報告書、評価報告書、キルギス政府関連文書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、キ国財務省、キ国外務省、キ国経済調整省、在キルギス日本国大使館、JICA、JETRO、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家・受益者等 【プロジェクトサイト視察】 日本人材開発センター 【アンケート】 日本人材開発センタービジネスコース受講生/修了生
	【外交的な波及効果】 3. 対キルギス市場経済化支援とその実施は、日本の対キルギス外交上、有効であったか	対キルギス市場経済化支援は、日本の対キルギス外交にどのように貢献し、どの程度効果的であったのか	3.1 キルギスにおける友好関係の促進・親日家醸成への貢献度 3.2 地域の経済的成長への波及効果	【文献調査】 個別案件調査報告書、評価報告書 【インタビュー・質問票調査】 外務省、キ国財務省、キ国外務省、キ国経済調整省、在キルギス日本国大使館、JICA、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家・受益者等 【プロジェクトサイト視察】 日本人材開発センター
	【中央アジア全体への波及効果】 4. 対ウズベキスタン・カザフスタン・キルギス支援は、中央アジア全体の市場経済化に貢献したか	対ウズベキスタン・カザフスタン・キルギス支援は、中央アジア全体の市場経済化にどのように貢献し、どの程度効果的であったのか	4.1 中央アジアに共通した支援である日本センタープロジェクトの実績 4.2 中央アジアに共通した支援である日本センタープロジェクトの成果 4.3 中央アジア対象の地域別研修の実績 4.4 中央アジア対象の地域別研修の成果 4.5 中央アジア官公庁IT専門官育成の実績 4.6 中央アジア官公庁IT専門官育成の成果 4.7 ウズベキスタン・カザフスタン・キルギス日本センタープロジェクト間の情報共有・連携状況	【文献調査】 個別案件報告書、評価報告書、現地政府関連文書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、キ国財務省、キ国外務省、キ国経済調整省、在キルギス日本国大使館、JICA、JETRO、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家・受益者、日系企業関係者等 【プロジェクトサイト視察】 日本人材開発センター 【アンケート】 日本人材開発センタービジネスコース受講生/修了生
	【策定プロセスの適切性】 1. 対キルギス市場経済化支援方針は、適切なプロセスにより策定されたか	・支援方針はキルギス政府の十分なオーナーシップ確保の下、策定されたか ・支援方針策定の根拠は適切であったか、情報収集・分析は十分であったか ・支援方針は現地ODAタスクフォース内での十分な協議・意見交換の下、策定されたか ・支援方針を策定するにあたり、前回キルギス国別評価の教訓・提言内容が適切に反映されたか ・支援方針を策定するにあたり、主要ドナー（国際機関）との連携・調整が図られていたか	1.1 キ国政府関係者のオーナーシップの強さ（関係者の参画度合い）、意見の反映度合い 1.2 支援ニーズについての情報収集・分析の度合い 1.3 現地ODAタスクフォース内での協議・意見交換・情報共有の徹底度合い 1.4 支援方針の策定における、前回キルギス国別評価結果の反映度 1.5 主要ドナー（国際機関）との連携・調整状況	【文献調査】 ODA総合戦略会議文書、策定会議文書、政策協議文書、ODAタスクフォース会合文書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、キルギス政府、在キルギス日本国大使館、JICA、ODAタスクフォース、プロジェクト専門家、現地主要ドナー（EBRD）等
プロセスの適切性	【実施プロセスの適切性】 2. 対キルギス市場経済化支援は、適切なプロセスにより実施されたか	・開発ニーズを継続的に把握し、適切な時期に案件形成・実施が行われたか ・援助アプローチの採択、案件形成・実施・評価は、キ国政府関係者のオーナーシップ確保の下、行われたか ・現地ODAタスクフォースや外務省の実施体制が整備されていたか ・政策の実施状況を適切に把握・モニタリング・評価するプロセスがとられていたか ・スキーム間、また他アクター（他ドナー（国際機関）NGO等）との連携が適切に行われたか	2.1 案件形成のプロセスの明確さ 2.2 案件内容・実施時期の適切性 2.3 案件形成、実施、評価におけるキ国政府関係者のオーナーシップの強さ（参画度合い）、意見の反映度合い 2.4 対キルギス市場経済化支援の実施体制（外務省、現地ODAタスクフォース等） 2.5 支援の実施状況のモニタリング方法、その体制、時期の適切性 2.6 他のスキームとの連携、他ドナーやNGOとの連携の有無とその適切性	【文献調査】 政策協議文書、事業展開計画、個別案件調査報告書、評価報告書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、キルギス政府、在キルギス日本国大使館、JICA、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家、現地主要ドナー（EBRD）等

図2-5 対ウズベキスタン市場経済化支援の目標体系図(2006～2010 年度)



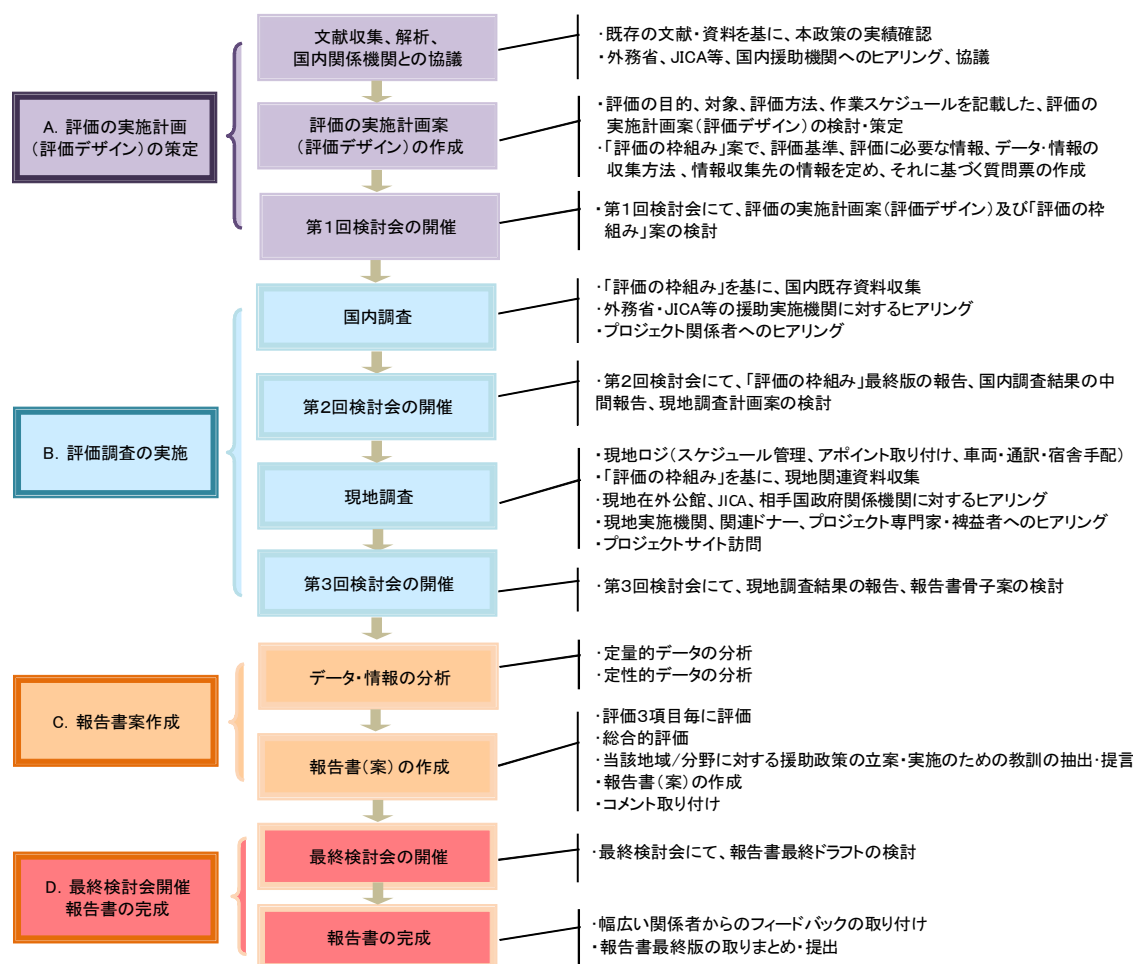
図2－6 対ウズベキスタン市場経済化支援の評価の枠組み

評価対象：日本のウズベキスタンに対する市場経済化支援 評価対象年：2006～2010年（5年間）（※日本人材開発センターに関する支援については、2001～2010年（10年間））				
評価視点	評価項目	主な評価設問	評価指標	情報源・情報収集方法
政策の妥当性	【相手国の開発ニーズとの整合性】 1. ウズベキスタンの国家開発計画および社会・経済政策等の開発ニーズと整合性を有しているか	日本の対ウズベキスタン市場経済化支援は、「福祉向上戦略文書」等の同国の開発計画、社会・経済政策とどの程度整合性を有しているか	1.1 ウズベキスタンの国家開発計画（「福祉向上戦略文書」等）との整合性 1.2 ウズベキスタンの市場経済化政策との整合性	【文献調査】 ウズベキスタン国家開発計画（福祉向上戦略文書等） 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在ウズベキスタン日本国大使館、ウ国対外経済関係・投資・貿易省、ウ国外務省、JICA、JETRO、プロジェクト専門家、現地主要ドナー（EBRD）等
	【日本の上位政策との整合性】 2. 上位目標であるODA大綱や中期政策、「開かれた国益の増進」と整合性を有しているか	日本の対ウズベキスタン市場経済化支援は、ODA大綱（新大綱：2003年～）、中期政策、「開かれた国益の増進」、対中央アジア政策とどの程度整合性を有しているか	2.1 ODA大綱、ODA中期政策との整合性 2.2 日本政府の援助方針（「開かれた国益の増進」等）との整合性 2.3 日本の対中央アジア政策・戦略（「中央アジア+日本」対話行動計画等）との整合性	【文献調査】 ODA大綱、ODA中期政策、開かれた国益の増進、「中央アジア+日本」対話行動計画 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在ウズベキスタン日本国大使館、JICA、JETRO等
	【国際的な優先課題との整合性】 3. 国際的な優先課題への対応と整合し矛盾がないか	日本の対ウズベキスタン市場経済化支援は、国際的優先課題への対応と照らしてどの程度整合性を有しているか	3.1 国際的な優先課題（MDGs、「ゴール8：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進等」）との整合性	【文献調査】 MDGs、世界開発報告、人間開発報告、EBRD移行報告書（移行指標）等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在ウズベキスタン日本国大使館、ウ国対外経済関係・投資・貿易省、ウ国外務省、JICA、現地主要ドナー（EBRD）等
	【他ドナーの支援との関連性・日本の比較優位性】 4. 対ウズベキスタン市場経済化支援は他ドナーの支援内容と調和がとれ、日本の優位性を活かしたものとなっているか	・ウズベキスタン市場経済化に対する他ドナーとの援助協調への対応状況 ・対ウズベキスタン市場経済化支援は、日本の優位性を活かした支援となっているか	4.1 日本の対ウズベキスタン市場経済化支援と他ドナーの支援方針・内容との相互関連・補完性 4.2 他ドナーの対ウズベキスタン支援と比較した、日本の対ウズベキスタン市場経済化支援の優位性	【文献調査】 他ドナーの対ウズベキスタン援助方針 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在ウズベキスタン日本国大使館、ウ国対外経済関係・投資・貿易省、ウ国外務省、JICA、JETRO、プロジェクト専門家、現地主要ドナー（EBRD）等
結果の有効性	【目的の達成度：目標体系図との比較】 1. 対ウズベキスタン市場経済化支援は、当該援助の目的に対し有効であったか	対ウズベキスタン市場経済化支援は、ウズベキスタンの市場経済化にどのように貢献し、どの程度効果的であったのか	1.1「市場経済発展と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援」の実績 1.2民間セクターの活性化のための行政・法基盤の整備支援の成果 1.3民間セクター実務人材の育成の成果	【文献調査】 ウズベキスタン政府統計文書、援助機関報告書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、在ウズベキスタン日本国大使館、ウ国対外経済関係・投資・貿易省、ウ国外務省、ウ国司法省、JICA、JETRO、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家・受益者、日系企業関係者等 【プロジェクトサイト視察】 日本人材開発センター
	【国別援助計画における重点課題の克服度】 2. 対ウズベキスタン市場経済化支援とその実施は、対ウズベキスタン援助の重点分野の一つである、「市場経済発展と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援」に対し、有効であったか	対ウズベキスタン市場経済化支援は、対ウズベキスタン援助の重点課題の克服に対し、どの程度効果的であったのか	2.1市場経済化と経済・産業振興のための人材育成支援の実績・成果（金融・銀行システムの改善、貿易管理、司法（民商法）改革、観光振興、中小企業振興、農業改革への貢献度） 2.2市場経済化と経済・産業振興のための制度構築支援の実績・成果（金融・銀行システムの改善、貿易管理、司法（民商法）改革、観光振興、中小企業振興、農業改革への貢献度）	【文献調査】 個別案件報告書、評価報告書、ウズベキスタン政府関連文書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、ウ国対外経済関係・投資・貿易省、ウ国外務省、ウ国司法省、在ウズベキスタン日本国大使館、JICA、JETRO、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家・受益者、日系企業関係者等 【プロジェクトサイト視察】 日本人材開発センター 【アンケート】 日本人材開発センタービジネスコース受講生/修了生
	【外交的な波及効果】 3. 対ウズベキスタン市場経済化支援とその実施は、日本の対ウズベキスタン外交上、有効であったか	対ウズベキスタン市場経済化支援は、日本の対ウズベキスタン外交にどのように貢献し、どの程度効果的であったのか	3.1ウズベキスタンにおける友好関係の促進・親日家醸成への貢献度 3.2地域の経済的成長への波及効果	【文献調査】 個別案件調査報告書、評価報告書 【インタビュー・質問票調査】 外務省、ウ国対外経済関係・投資・貿易省、ウ国外務省、在ウズベキスタン日本国大使館、JICA、JETRO、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家・受益者、日系企業関係者等 【プロジェクトサイト視察】 日本人材開発センター
	【中央アジア全体への波及効果】 4. 対ウズベキスタン・カザフスタン・キルギス支援は、中央アジア地域全体の市場経済化に貢献したか	対ウズベキスタン・カザフスタン・キルギス支援は、中央アジア全体の市場経済化にどのように貢献し、どの程度効果的であったのか	4.1中央アジアに共通した支援である日本センタープロジェクトの実績 4.2中央アジアに共通した支援である日本センタープロジェクトの成果 4.3中央アジア対象の地域別研修の実績 4.4中央アジア対象の地域別研修の成果 4.5中央アジア官公庁IT専門官育成の実績 4.6中央アジア官公庁IT専門官育成の成果 4.7ウズベキスタン・カザフスタン・キルギス日本センタープロジェクト間の情報共有・連携状況	【文献調査】 個別案件報告書、評価報告書、現地政府関連文書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、ウ国対外経済関係・投資・貿易省、ウ国外務省、在ウズベキスタン日本国大使館、JICA、JETRO、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家・受益者、日系企業関係者等 【プロジェクトサイト視察】 日本人材開発センター 【アンケート】 日本人材開発センタービジネスコース受講生/修了生
	【策定プロセスの適切性】 1. 対ウズベキスタン市場経済化支援方針は、適切なプロセスにより策定されたか	・支援方針はウズベキスタン政府の十分なオーナーシップ確保の下、策定されたか ・支援方針策定の根拠は適切であったか、情報収集・分析は十分であったか ・支援方針は現地ODAタスクフォース内での十分な協議・意見交換の下、策定されたか ・支援方針を策定するにあたり、前回ウズベキスタン国別評価の教訓・提言内容が適切に反映されたか ・支援方針を策定するにあたり、主要ドナー（国際機関）との連携・調整が図られていたか	1.1ウ国政府関係者のオーナーシップの強さ（関係者の参画度合い）、意見の反映度合い 1.2支援ニーズについての情報収集・分析の度合い 1.3現地ODAタスクフォース内での協議・意見交換・情報共有の徹底度合い 1.4支援方針の策定における、前回ウズベキスタン国別評価結果の反映度 1.5主要ドナー（国際機関）との連携・調整状況	【文献調査】 ODA総合戦略会議文書、策定会議文書、政策協議文書、ODAタスクフォース会合文書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、ウズベキスタン政府、在ウズベキスタン日本国大使館、JICA、JETRO、ODAタスクフォース、プロジェクト専門家、現地主要ドナー（EBRD）等
プロセスの適切性	【実施プロセスの適切性】 2. 対ウズベキスタン市場経済化支援は、適切なプロセスにより実施されたか	・開発ニーズを継続的に把握し、適切な時期に案件形成・実施が行われたか ・援助アプローチの採択、案件形成・実施・評価は、ウ国政府関係者のオーナーシップ確保の下、行われたか ・現地ODAタスクフォースや外務省の実施体制が整備されていたか ・政策の実施状況を適切に把握・モニタリング・評価するプロセスがとられていたか ・スキーム間、また他アクター（他ドナー（国際機関）NGO等）との連携が適切に行われたか	2.1案件形成のプロセスの明確さ 2.2案件内容・実施時期の適切性 2.3案件形成、実施、評価におけるウ国政府関係者のオーナーシップの強さ（参画度合い）、意見の反映度合い 2.4対ウズベキスタン市場経済化支援の実施体制（外務省、現地ODAタスクフォース等） 2.5支援の実施状況のモニタリング方法、その体制、時期の適切性 2.6他のスキームとの連携、他ドナーやNGOとの連携の有無とその適切性	【文献調査】 政策協議文書、事業展開計画、個別案件調査報告書、評価報告書等 【インタビュー・質問票調査】 外務省、ウズベキスタン政府、在ウズベキスタン日本国大使館、JICA、ODAタスクフォース、G/P、プロジェクト専門家、現地主要ドナー（EBRD）等

2-4 評価調査の方法

本調査は、以下の手法により行われた。

図2-7 評価調査の実施フロー



1. 文献レビュー調査

中央アジア3か国の市場経済化支援、および他ドナーによる支援動向に関する既存文献資料、インターネットにて入手可能な情報のレビュー、整理、分析を行った。

2. 国内関係者に対する質問票を用いたインタビュー調査

中央アジア3か国の市場経済化支援に携わる外務省国際協力局国別開発協力第二課、欧州局中央アジア・コーカサス室、JICA 関係各課のほか、中央アジアで日系企業支援等を行う日本貿易振興機構(JETRO)へのインタビューを行った。

3. 対象3か国の日本人材開発センター受講生／修了生に対するアンケート調査

対象3か国の日本人材開発センタープロジェクトの受講生／修了生に対し、市場

経済化支援の効果、当該国の国民による認知度についてアンケート調査を行い、結果を解析した。アンケート調査の詳細は、添付資料5に示すとおり。

4. 現地調査

対象3か国において、2011年9月に12日間の日程で現地調査を行った。現地調査では、相手国政府機関、日本大使館、JICA事務所、JICA派遣専門家、EBRDなどの他ドナーに対する協議・ヒアリングとともに、JICAによるプロジェクトサイト（日本人材開発センター等）の視察を行った。現地調査の日程は、添付資料4に示すとおり。

2-5 評価実施体制

本調査業務は、評価主任、アドバイザーの指導の下、株式会社アンジェロセックのコンサルタント3名が評価に必要な情報収集、整理、分析を行った。

表2-1 評価チームの構成

担当	氏名	所属・肩書
評価主任	高千穂 安長	玉川大学 教授
アドバイザー	岩崎 一郎	一橋大学経済研究所 教授
チーフコンサルタント	熊野 忠則	(株)アンジェロセック 人間環境開発部 部長
シニアコンサルタント	松下 智子	(株)アンジェロセック 人間環境開発部 総括主任
コンサルタント	郡司 佳純	(株)アンジェロセック 人間環境開発部

4回に亘る検討会においては外務省およびJICAの関係各課室も交えて、評価の枠組み、方向性、結論等について議論を積み重ねた。また、現地調査については、上記評価メンバーに加え、外務省大臣官房ODA評価室の湊室長がオブザーバーとして参加した。